



日本共産党 荒川区議会議員

横山幸次 区政通信

E-mail:kouji.office@gmail.com

833 2022年6月12日
日本共産党荒川区議会議員団
区役所控室 3802-4627
横山事務所 &fax
3895-0504
荒川区町屋5-3-5

定例法律相談
7月4日(月)
18時~20時
横山区議事務所
お気軽にご相談を

荒川区議会
6月会議

物価・原材料などの値上げから
区民の暮らし・営業を守る対策を

【6月会議 区長提出議案】

Table with 2 columns: Category (e.g., 総務企画, 福祉区民) and Content (e.g., 2022年度一般会計補正予算, 区営住宅条例等の一部改正).

今月21日から7月7日までの予定で荒川区議会6月会議が開かれます。
おりしもロシアのウクライナ侵略が続くもとで岸田内閣は、憲法9条改定や核共有論、敵基地攻撃能力、挙句に軍事費2倍、大軍拡路線など危険な戦争する国づくりの道を進もうとしています。
また、アベノミクスの大失政による円安なども影響して異常な物価・原材料の値上げなど相次ぎ、区民の暮らしと営業を直撃しています。
今回の区議会では、区に對し、憲法を守り生かす立場をしつかりと貫くことを求めるとともに、何よりも区民の暮らしと営業を守るための思い切った支援策を求めていきます。
補正予算も出されますが、区の独自財源は一円も使わず、極めて不十分です。
住民の命とくらしを守る地方自治体の責務を果たすときです。

6月会議の日程(予定)

- 6月21日(火) 9:30~全員協議会、本会議 (各党質問)
24日(金) 10:00~本会議 総務企画委員会 幹事長会 全員協議会 本会議 (補正予算の議決のため)
28日(火) 10:00~総務企画委員会、福社区民生活委員会
29日(水) 10:00~文教子育て支援委員会、建設環境委員会
7月1日(金) 10:00~幹事長会
6日(水) 10:00~幹事長会、議会運営委員会
7日(木) 9:30~全員協議会、本会議 (議案の採決)



補正予算の内容について...

6月会議に区は、総額補正予算案の内容は以下の通りです。

- 介護・障害福祉サービス事業者物価高騰対策補助 7929万8千円
保育事業者等物価高騰対策補助 6410万1千円
公衆浴場の燃料費助成 1230万円
経済急変対応融資の実施 2億1066万8千円

限度額 1000万円、金利0.3%信用保証料 全額補助
返済 8年以内(据置1年以内含む)

- 障害者への自動車燃料代助成の拡充 305万1千円
小中学校の給食食材費の補助 3828万9千円

これ以外に、国の「住民税非課税世帯の子どもひとりにつき5万円給付」に2.5億円、「生活困窮者自立支援金の延長」に7900万円が計上されています。

しかし補正予算の財源は、すべて国や都から出る交付金などです。共産党区議団は、区の貯金「財政調整基金」207億円の活用も含め、区民のくらしと営業を直接応援する具体的な提案を行っていきます。

みなさんのご意見をお寄せください。

裏面 荒川区防災計画の進捗 区民アンケート..など



紫陽花の季節です...町の辻々に咲いています
梅雨入りを知らせるように街の景色も様変わり
どうも梅雨入りしたようです。つつとしい季節ですが、梅雨は、米など作物を育てるうえで欠かせません。しかし、昨今の気候変動による異常な集中豪雨は深刻な被害をもたらしています。今年はどうなるのでしょうか。一方紫陽花は、そうし



# 荒川区 防災対策

# 区の地域防災計画の進捗状況は… 屋内安全対策、住宅耐震化など遅れが

大幅に進捗した	12事業	20.4%
順調に進捗した	41事業	69.5%
一定進んだが目標を 下回った	6事業	10.1%
進捗しなかった	0事業	0.0%

この二つが100%達成できなければ、「一人の犠牲者も出さない」もスローガン倒れになりかねません。  
住宅耐震化は、到達87%としていますが、全体の平均で

6月9日の震災・災害対策調査特別委員会に荒川区地域防災計画実施推進計画(第二次)の取り組み状況について報告がありました。  
全体の計画は、大幅、順調に進捗している事業がほぼ9割に上り順調のように見えます。しかし一人の犠牲者も出さないための対策として一刻も早く行すべき事業が遅々と進んでない事が危惧されます。  
第一に屋内安全対策と住宅耐震化です。

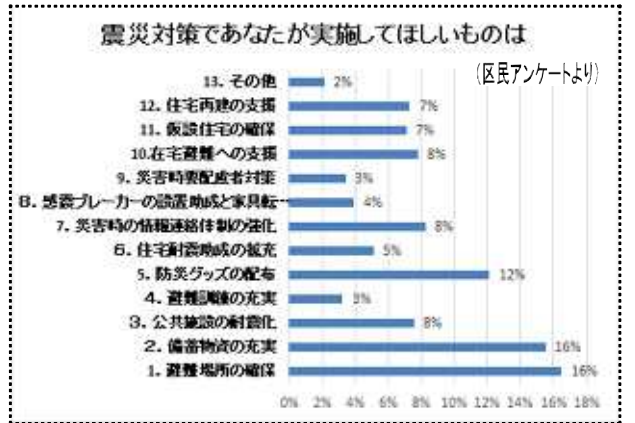
**高齢者・障害者など避難行動支援体制も遅れ  
全庁的な体制で体制整備は待ったなしです**



	2021年度目標	実績
家具転倒落下対策防止対策	実施率72% (区政世論調査) 設置助成30件	設置助成33件
感震ブレーカー	普及率25%	普及率18.6%
不燃化特区整備事業	不燃領域率70% (2025年度まで)	荒川南千住65.1% 町屋尾久 64.1%
住宅の耐震化促進	住宅耐震化率95% (2025年度までの中長期目標)	住宅耐震化率87%
避難行動要支援者の支援体制(要介護4~5)身体障害1・2級など	高齢者50% 障害者: 重度障害者 対象の個別計画、盲ろう者の個別支援計画	高齢者43% (386人/898人) 障害者の計画は作成に着手

あり、危険度の高い町屋など木造密集地域の耐震化率を区はつかんでいません。家具転倒防止、感震ブレーカー100%設置に向けた取り組みも急がれます。そのため助成金の増額、公的住宅建設による住み替え促進など制度の思い切ったレベルアップが必要です。  
第二に、避難行動をする際に支援の必要な重介護高齢者、障害者などの個別支援計画作成が遅れていることです。  
災害によって最も大きな被害を受ける方々です。個別の支援計画の作成を急いで進めることが求められます。

みなさんのご意見をお寄せください。



## 今週のデータ 地方防災会議の女性委員の現状 区市町村で平均10%台・荒川区は?

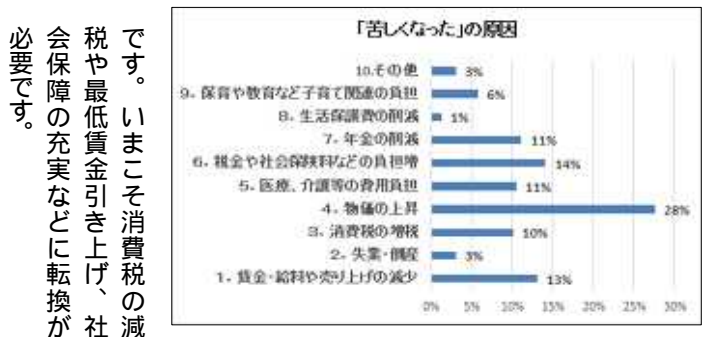
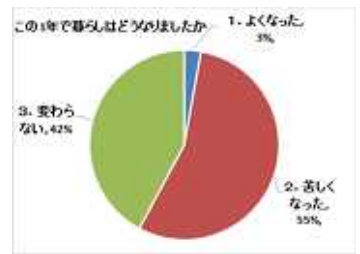
日経新聞に「地方防災会議、女性起用進まず 区市町村17%」の記事。自治体が地域防災計画を策定するため設置する地方防災会議で女性委員の起用が進んでいません。国は「女性比率3割」としていますが、都道府県は2021年12月末時点で4割、都道府県平均は17.7%。市区町村は「女性ゼロ」が17.2%。災害時の避難所運営や備蓄品の充実に女性視点の欠かされません。しかし災害対策基本法は警察や消



(注)内閣府まとめ。2021年12月時点

## 区民アンケートの結果から見えるもの 暮らしが苦しくなった原因…に物価上昇がトップ

今年の区民アンケートに1000を超える回答をいただきました。  
この中で、暮らしが苦しくなったとの回答が55%に及んでいます。その理由として、例年通り、税負担や収入減少など多くありますが、トップは、「物価上昇」です。



防のトップ、自治体職員などで組織するよう定めていますが、こうした幹部ポストに女性が少ないのが現状です。荒川区はどうでしょうか。思い切った改革が必要です。

今年こそ消費税の減税や最低賃金引き上げ、社会保障の充実などに転換が必要と